

一般社団法人全日本漁港建設協会
会報

発行所
一般社団法人
全日本漁港建設協会
〒104-0032
東京都中央区八丁堀3丁目25番10号
JR 八丁堀ビル 5階
電話番号 03(6661)1155
FAX 番号 03(6661)1166
https://zengyoken.jp/
発行兼編集人 牧野 稔 智

理事会で総会提出議案等を審議

第五十九回理事会

第59回理事会が、令和7年3月4日午後3時から東京都千代田区の「東京国際フォーラム」において開催されました。

同理事会では、岡会長の挨拶の後、議事に入り、議案として令和6年度事業報告並びに予算執行状況、令和7年度事業計画並びに収支予算、役員選任、常勤役員の報酬、借入金限度額、国土強靱化実施中期計画の策定に向けた水産庁要望の件等が提出され、審議の結果それぞれ原案のとおり承認・可決されました。



第59回理事会のようす



第60回理事会で挨拶する野事業課長



監査報告する古川監事

長期計画の着実な推進」、「②国土強靱化対策の推進」、「③働き方改革と担い手対策の強化」、「④現場条件に適合した設計及び積算」の4点を軸としていましたが、このうち、「②国土強靱化対策の推進」については、半島や離島など漁港特有の強靱化対策を盛り込んだ漁港版「国土強靱化実施中期計画」の策定を要望していました。その後、政府における国土強靱化実施中期計画の策定作業が進む中、当協会役員の総意として改めて漁港版「国土強靱化実施中期計画」の策定に向けて水産庁漁港漁場整備部長に要望書を提出することについてお諮りし、第59回理事会において承認されました。(関連記事：2面)

その他にも、令和7年度の協会の取り組みについて、改正品確法運用指針に基づき、ICT優良

第六十回理事会

第60回理事会が、令和7年4月8日午後4時30分から東京都千代田区の「霞山会館」で開催されました。

備部の野博行事業課長からの挨拶がありました。野事業課長からのご挨拶では、令和6年度能登半島地震被害からの復旧状況や港湾、関係自治体、建設業界との情報共有会議の開催、国土強靱化実施中期計画の策定作業、残りの計画期間が2年となった漁港漁場整備長期計画の取り組み、水産庁における第三次・担い手3法に向けた取り組み等について情報提供いただきました。

挨拶の後、議事に入り、まず、令和7年度定時総会提出議案のうち、令和6年度事業報告、同年度収支決算について事務局から説明がありました。収支決算の説明の後には同日、協会本部事務所において実施された監査について古川良二監事(福岡県支部長)から、監査結果のご報告をいただきました。続いて、令和7年度事業計画並びに収支予算、役員選任、常勤役員の報酬、借入金限度額、定時総会開催要領、新規入会に関する件について、審議いただき、いずれも原案のとおり承認・可決されました。

第43回協会表彰受賞者名簿

◎表彰規程第6条関係
(特別功労者)

▽宮崎正司(三重県支部長、宮崎建設工業(株)代表取締役、▽末永茂則(技術委員会委員、大石建設(株)環境技術部部長、▽延藤照章(広島県支部事務局長、▽水谷優兆(前三重県支部事務局長)

◎表彰規程第4条関係
(優良会員)

▽笹村司(山形県、(株)みなと代表取締役社長、▽中野貴司(新潟県、中野建設工業(株)代表取締役社長、▽寄神正文(兵庫県、寄神建設

(株)代表取締役社長、▽野村信二(福岡県、みらい建設工業(株)執行役員九州支店長、▽増田正弘(佐賀県、増田建設(株)代表取締役、▽大坪弘成(長崎県、大坪建設(株)代表取締役、▽境一成(宮崎県、大和開発(株)代表取締役、▽門田道弘(鹿児島県、山佐産業(株)代表取締役、▽丸尾剛(沖縄県、丸尾建設(株)代表取締役)

◎表彰規程第5条関係
(優良従業員)

▽東昭浩(北海道、(株)菅原組、▽山崎勲(北海道、藤建設(株)、▽工藤晴久(青森

県、(株)丸重組、▽小笠原邦彦(青森県、(株)藤組)、▽山浦秀敏(岩手県、(株)明和土木、▽横田協二(宮城県、熱海建設(株)、▽蝦名信行(秋田県、大森建設(株)、▽佐藤祐一(福島県、庄司建設工業(株)、▽柏英寿(茨城県、東水建設(株)、▽間宮勝己(千葉県、岡田土建(株)、▽石川祥也(静岡県、大石建設(株)、▽竹中裕幸(石川県、(株)喜多組、▽向山彰(和歌山県、(株)浅川組、▽川上剛(和歌山県、第五工業(株)、▽秋江山県、(株)渡辺組、▽名幸志伸一(鳥取県、美保テクノス(株)、▽土江友也(島根県、カナツ技建工業(株)、▽上田俊則(岡山県、(株)元浜組)、▽黒瀬照幸(山口県、(株)黒瀬組)、▽中居敏(愛媛県、(株)松本組)、▽栗原史良(福岡県、東洋建設(株)九州支店)、▽吉村浩一(佐賀県、(株)岸本組)、▽辻雅文(長崎県、(株)西海建設)、▽稲澤一徳(長崎県、大坪建設(株)、▽大崎一彦(大分県、庄司建設工業(株)、▽森崎政信(大分県、庄司建設工業(株)、▽芹川智(大分県、(株)菅組)、▽若松俊二(宮崎県、(株)竹井建設)、▽門元則文(鹿児島県、(株)長崎組)、▽西園晋作(鹿児島県、(株)渡辺組)、▽名幸志浩(沖縄県、(株)大米建設)

◎表彰規程第5条関係
(優良従業員/支部事務局)

▽比嘉和枝(沖縄県)

令和7年度
漁港漁場関係事業優良請負者

会員9社が大臣・長官表彰を受賞

令和7年度漁港漁場関係事業優良請負者が左記の当協会会員9名に決定されました。

◎受賞者(敬称略)

▽農林水産大臣表彰
○渡辺建設工業株式会社(北海道)
代表取締役社長 渡部仁志
○藤建設株式会社(北海道)
代表取締役社長 藤田隆明
○株式会社及川工務店(岩手県)
代表取締役 泉修一

▽水産庁長官表彰
○北興工業株式会社(北海道)
代表取締役社長 宮崎健悟
○株式会社ササキ(北海道)
代表取締役社長 佐々木正和
○博多湾環境整備株式会社(福岡県)
代表取締役社長 石橋宏典

協会の行事予定

○青森県支部総会 7・5・21 青森県
○秋田県支部総会 7・5・21 秋田県
○和歌山県支部総会 7・5・21 和歌山県
○福井県支部総会 7・5・22 福井県
○福岡県支部総会 7・5・27 福岡県

○北海道支部総会 7・5・29 北海道
○宮崎県支部総会 7・5・29 宮崎県
○兵庫県支部総会 7・5・30 兵庫県
○東京都支部総会 7・6・2 東京都
○漁港漁場関係工事積算基準講習会(東京会場) 7・6・3 東京都
○千葉県支部総会 7・6・4 千葉県
○三重県支部総会 7・6・4 三重県
○島根県支部総会 7・6・5 島根県
○大分県支部総会 7・6・5 大分県
○沖縄県支部総会 7・6・11 沖縄県
○漁港漁場関係工事積算基準講習会(福岡会場) 7・6・11 福岡県
○漁港漁場関係工事積算基準講習会(神戸会場) 7・6・12 兵庫県
○神奈川県支部総会 7・6・12 神奈川県

○新潟県支部総会 7・6・16 新潟県
○宮城県支部総会 7・6・17 宮城県
○漁港漁場関係工事積算基準講習会(仙台会場) 7・6・17 宮城県
○岩手県支部総会 7・6・18 岩手県
○九州・沖縄地区連絡協議会事務局長会議 7・6・18 長崎県
○鳥取県支部総会 7・6・25 鳥取県
○石川県支部総会 7・7・3 石川県
○九州・沖縄地区連絡協議会第1回支部長会議 7・7・16 大分県

◆新規入会正会員
▽宮城県支部
○株式会社マルテック(石巻市)
代表取締役・江刺俊正

特集

国土強靱化実施中期計画 策定に向けて

国土強靱化実施中期計画の策定に 向けて水産庁に要望

一般社団法人全日本漁港建設協会は、令和7年3月5日、水産庁漁港漁場整備部長へ「国土強靱化実施中期計画策定にかかる要望」を提出しました。

要望内容は次の通りです。

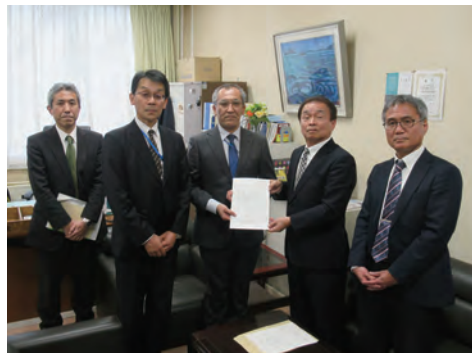
①事業規模の拡大
近年の気候変動による潮位や波浪等災害外力変化への対応や昨今の建設資材や人件費の高騰等も加味した大幅な事業規模の拡大

②漁港における強靱化対策の強化
流通拠点漁港、防災拠点漁港に加え、離島や半島等条件不利地域における漁港の特性や役割を踏まえた強靱化対策の充実・強化

③対策内容の充実
迅速かつ円滑な災害対応に資する国及び地方公共団体と（一社）全日本漁港建設協会会員との災害協定締結推進、火災等による大規模2次災害

を防止する燃油タンクの強靱化など、対策内容の充実
当協会では、1月15日に水産庁漁港漁場整備部長に対し、国土強靱化対策の推進を含む「漁港漁場関係事業に係る要望」を行い、その中で漁港特有の課題を盛り込んだ漁港版「国土強靱化実施中期計画」の策定についても要望していました。

を策定する方針が表明され、関係各所において策定作業が進む中、3月4日開催の第59回理事会において、改めて役員一同の総意として、漁港版「国土強靱化実施中期計画」の策定に向けた要望書の提出が承認され、3月5日、当協会役員連名での要望書提出を行ったものです。



水産庁 中村漁港漁場整備部長に要望書を手交

令和6年能登半島地震への対応状況について

水産庁漁港漁場整備部

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、石川県内においては、69漁港のうち60漁港が被災し、その一部で応急復旧が行われていますが、外浦地域を中心に地盤隆起が著しく、本復旧に相当な時間を要することが想定されています。

輪島市門前町に位置する県管理の鹿磯漁港では、定置網漁船の早期操業開始を目指し、被災した物揚場の前面に大型土嚢を用いた仮設係留施設を設置する工事を実施しており、令和7年3月に完成しています。

震災後、志賀町の福浦港での陸揚げを余儀なくされていた定置網漁船は、今漁期の操業から、鹿磯漁港での陸揚げが可能となりました。また、物揚場に隣接する船揚場についても3月から仮復旧工事に着手しており、5月の完成に向けて引き続き復旧を進めていくこととしています。

また、今後は復旧工事が本格化することになりますが、港湾も含めて一斉に本復旧工事が開始された場合、海上作業特有の船舶の調達や建設業界の技術者・作業員不足での不調・不落の発生等による工事遅延が発生する懸念があります。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、石川県内においては、69漁港のうち60漁港が被災し、その一部で応急復旧が行われていますが、外浦地域を中心に地盤隆起が著しく、本復旧に相当な時間を要することが想定されています。

また、地盤隆起等による甚大な被害が発生した外浦地域の16漁港のうち、漁業者との調整により10漁港を優先的に機能回復を図る漁港とし、うち7漁港について仮復旧工事を完了しました。

また、今後は復旧工事が本格化することになりますが、港湾も含めて一斉に本復旧工事が開始された場合、海上作業特有の船舶の調達や建設業界の技術者・作業員不足での不調・不落の発生等による工事遅延が発生する懸念があります。



仮復旧工事が進む鹿磯漁港

各地区連絡協議会

第2回技術委員会等が開催

岡会長が漁港版「国土強靱化実施中期計画」策定に向けて対応強化を訴え

本年1月から2月にかけて、全国の各地区において、地区連絡協議会技術委員会等が開催されました。

◆北海道・東北地区
令和7年2月6日、青森市において第2回技術委員会が開催されました。

北海道・東北地区連絡協議会 大坂憲一会長、全漁建

◆関東・東海地区
令和7年2月25日、金沢市において第2回技術委員会が開催されました。

港の復旧・復興スケジュールや復旧内容等を関係者で情報共有し、効率的な復旧・復興の実現を目指す「能登地域の港湾・漁港情報共有会議」の初会合を令和7年1月15日に開催したところであり、今後も定期的に開催することとしています。

引き続き、被災地方公共団体と連携して、各漁港の具体的な復旧方針について、漁業者のご意見を丁寧に向い、地元の合意形成が図られ次第、本復旧工事に着手できるように努めてまいります。

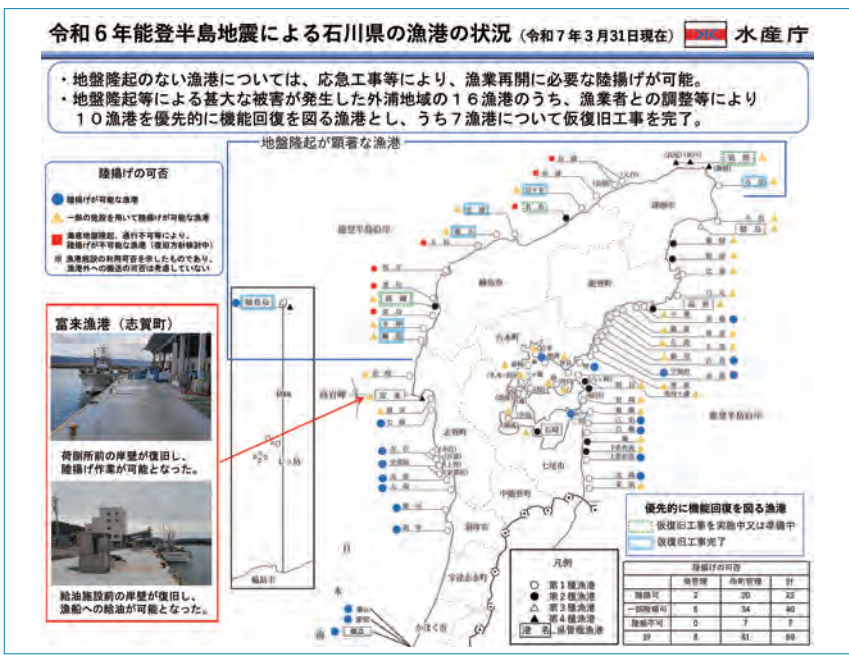
令和7年2月12日、水戸市において第2回技術委員会が開催されました。

技術委員会では岡東・東海地区連絡協議会 石津健光会長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各支部から提案・報告事項の説明がありました。

◆北陸・近畿地区
令和7年2月25日、金沢市において第2回技術委員会が開催されました。

引き続き、被災地方公共団体と連携して、各漁港の具体的な復旧方針について、漁業者のご意見を丁寧に向い、地元の合意形成が図られ次第、本復旧工事に着手できるように努めてまいります。

◆九州・沖縄地区
令和7年1月22日、福岡市において第2回技術委員会が開催されました。



また、講演会を開催し、岡会長から能登半島地震被害のその後、第三次・担い手3法への対応などについて講演がありました。

また、講演会を開催し、岡会長から能登半島地震被害のその後、第三次・担い手3法への対応などについて講演がありました。

また、講演会を開催し、岡会長から能登半島地震被害のその後、第三次・担い手3法への対応などについて講演がありました。

また、講演会を開催し、岡会長から能登半島地震被害のその後、第三次・担い手3法への対応などについて講演がありました。

また、講演会を開催し、岡会長から能登半島地震被害のその後、第三次・担い手3法への対応などについて講演がありました。

また、講演会を開催し、岡会長から能登半島地震被害のその後、第三次・担い手3法への対応などについて講演がありました。

また、講演会を開催し、岡会長から能登半島地震被害のその後、第三次・担い手3法への対応などについて講演がありました。

また、講演会を開催し、岡会長から能登半島地震被害のその後、第三次・担い手3法への対応などについて講演がありました。



中国・四国地区連絡協議会技術委員会講演会の様子



北海道・東北地区連絡協議会技術委員会の様子

東日本大震災の復旧・復興を経験して思うこと

大坂建設株式会社

岩手県支部支部長 大坂文人

東日本大震災における本県は、死者・行方不明者合わせ六千四百六十五人、漁港は百十一のうち百八港が壊滅するなど予想だにしない未曾有の大災害を受けましたが、全国の皆様からのご支援と協力をいただき、復旧した各漁港では、今日も養殖ワカメの水揚げ・加工で賑わっています。

発災時の当社は、当漁港建設協会をはじめ他団体の会員とともに、陸の孤島となった漁港・集落へ獣道化した古道をバイクで走り調査、県や市等と情報共有しながら緊急対応に努め、とくに、日頃お世話になっていた漁業者の生業の早期再生を目指し作業船や重機類を応急修理、漁港や道路の再開とワカメ養殖場までの浮遊・堆積しがれきの撤去・啓開と漁船・漁具の回収を行いました。

また、県下支部会員も被災者ながら、作業船を休ませることなく作業員交替で推進しました。

復旧工事の発注は、全国の派遣・再雇用及び任期付きの応援職員によりコンサルタントが調査した設計図を基に、変更を前提とした積算で行われ、受注した我々建設業は、全国の同業者から作業船や資機材などの支援により展開することが出来ました。

東日本大震災から十四年が経過し、昨年一月には能登半島地震が発生、甚大な被害を受けました。今後においても、南海トラフ地震や日本海

また地区連絡協議会にお

いても、変更協議の事案が被災県から数多く提案され水産庁へ要望しました。

私達会員の

中には、作業船リースのトラブルに巻き込まれ大変な目に遭い、所有維持することの大切さを強く認識、復旧・復興の遅れが生活や生業の継続・再建・地域の存続に直結し、漁業者の廃業や移住の元となり、水産業の衰退と過疎化進行の一因となることも痛感しました。

国は、国土強靱化実施中期計画において、東日本大震災から得た教訓を踏まえ、防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を計画的に実施するとし、八年度の実施に向けて策定されています。

そこで発注者へのお願いとしまして、受注者は、働き方改革が進展する中で、国が掲げる迅速な復旧に資するためには執行体制の確立が第一と考えます。とくに応援職員の業務効率化を図るための講習、「本県漁業の形態、漁港関係工事積算基準と仕様書、漁業関係

例を挙げますと、受注者は設計と乖離した状況を図化し、変更協議を申請してきたわけですが、監督職員は理解に時間が掛り、臨場もなく、上司・同僚へ相談ができず、また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

また、三者会議の申請は受け取りますが、その行動はなし。早期完成は疎か長期休工の状態となり、受注者は主任技術者配置に苦慮。次々発注される工事受注に影響、中には変更なく完成検査となった事例など、多くの事案が技術委員会へ寄せられました。

災害協定に基づく災害訓練の実施について

令和6年11月6日(火)秋

田県において漁港施設点検システムを活用した漁港災害情報伝達訓練が実施されました。秋田県では令和5年度に漁港施設点検システムを構築し、運用しています。今年度の訓練では同システムを活用した情報伝達



地震や津波に耐え得る

燃油タンクの強靱化について

株式会社安部日鋼工業

「津波と一緒に火災が起きる事を知ってほしい」。

14年前の3月11日、気仙沼は津波に襲われ、沿岸にあった22基の燃油タンクが全て流失しました。この時、約1・2万ℓもの燃油が流出し、100件以上の津波による火災が発生しました。燃油の流出は、その回収手間や近隣海域で生産される水産物に風評被害を生じさせました。地震の際に燃油をタンクから、流出させない対策の重要性が教訓として残りました。

甚大な被害を受けた気仙沼油槽所では、その再建にあたり、沿岸にあった22基の燃油タンクを5基に集約すると共に、津波の衝撃に耐える様に、

日本経済が足踏み状態の中で事業量が減少し、支部会員の中には限界工事量の確保が見通せず、すでに、技術者の不補充や作業船売却を進めており、そこで、国・県へのお願いは、切迫する地震・津波に対する整備や磯焼けが進行する海域への藻場造成に対する早期の予算増額を要望します。

我々漁港建設業は、災害時の地域の守り手として最も必要な作業船を堅持し、かつ業務の改善と従業員の意識の向上、水産工芸士士の養成など

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

当日の訓練では秋田県沖を震源とした震度7の地震が発生した想定で行われ、各地域振興局からの依頼により、建設業者が漁港施設点検システムを利用した緊急の災害点検を実施しました。電話による情報伝達の他、システムを活用して被災写真を記録することで災害の初動体制として重要な被災状況の把握についての訓練となりました。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

プレストレスト・コンクリート(ＰＣ)で覆い強度を高めた「津波対応型ＰＣ燃油タンク」が採用されました。

今後発生が見込まれる南海トラフ巨大地震では、約270件(推計)もの津波による

火災が発生すると想定されていますが、燃油タンク等からの重油の流出を防ぐ事により、93件まで抑制ができることとされています。来たる大地震に向け燃油タンクの強靱化対策は喫緊の課題であり、当社では、その普及に全力でお手伝いしてまいります。

国土強靱化に資する

フラップゲート式可動防波堤

カナデビア株式会社

国土強靱化に資するフラップゲート式水災害対策設備には、大きく分類して「海底設置型」、「陸上設置型」、「建屋設置型」の3タイプがあります。

このうち海底設置型は、湾口や港口などの海底面に設置され、普段は海底に倒伏させておき船舶の航行を確保しながら、津波や高潮が予測される場合に、水面上まで扉体を素早く浮上起立させて背後域への浸水を抑制するものです。(図1参照) これまで、岩手県の大船渡漁港海岸細浦地区や兵庫県福良港煙島水門での整備実績があります。

陸上設置型は、港湾や漁港における陸上防潮堤の開口部などに設置され、普段は路面に倒伏して車両等の交通

を確保しながら、浸水に伴って扉体に作用する浮力により、扉体を自然起立させて背後域の浸水を抑制するものです(図2参照)。これまでも、東日本大震災で被災した三陸沿岸の各漁港や海岸をはじめ多数の整備実績があります。

建屋設置型については説明を省略しますが、い

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

また、令和7年1月21日(火)、三重県においても災害協定に基づく連携訓練が実施されました。この訓練は平成27年1月28日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部・一般社団法人全日本漁港建設協会の三者で締結しました「漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定第八条」に基づき、平成27年度より継続実施されています。

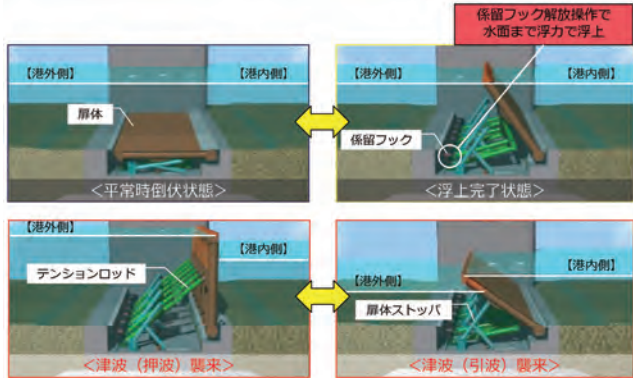


図1 フラップゲート式可動防波堤(海底設置型) 概要図

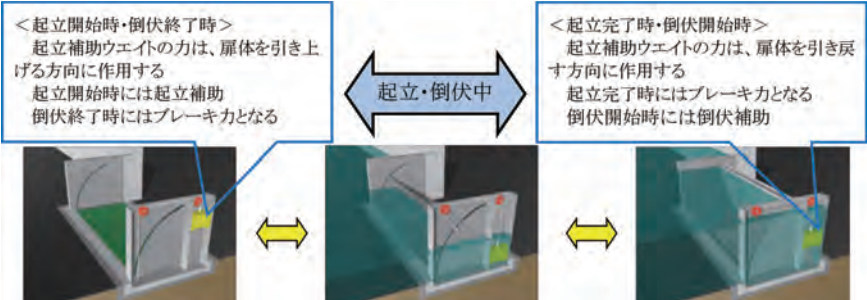


図2 フラップゲート式陸閘(陸上設置型) 概要図



気仙沼油槽所/津波対応型PC燃油タンク

地域の声

会員・支部の活動紹介

堅実に誠意をもって

千葉県支部 岡田土建株式会社

岡田土建株式会社は地域の皆様とともに成長し、創業20年の総合建設業の会社であり、創業より「堅実に誠意をもって」をモットーに信頼をいただけてまいりました。建設業界を取り巻く環境の変化に遭遇しながらも、「不易流行」を念頭に、変えるべきこと、受け継いでいくべきことを常に考え、地域社会にとって必要・最適な会社であり続けています。

当社の土木部は河川工事、港湾工事、道路工事などの官

公庁発注工事を多方面にわた

事(60m 西岸壁(川口外港)その2)

工事業所

千葉県銚子市川口町地先

工期

令和5年10月25日から令和6年9月13日

①工事概要と目的について

老朽化した岸壁を耐震補強し、新たに新築する銚子市漁業協同組合第3荷さばき所の漁船荷揚場として使用することを目的とします。工事延長

L=80m 上部工、地盤改良工φ16m、L=平均6m

②施工における課題への対処について

地盤改良工の改良範囲は旧護岸施工時の礫混在埋土(5~50cm程度)が判明しており、スケルトンバケットにて事前に大礫撤去を行うも、残礫

③地元貢献

銚子市には五穀豊穡や大漁を祈願する神事として鳴り物や先導し、「あんりやどした!」「よい、よいやせつ」のかけ声で神輿が左右に揺れる「スクワット担ぎ」で揉み、市内を練り歩く祭りがあります。銚子神輿連合会創立50周年記念神輿渡御の催しが当現場前駐車場で開催されました。見物人やイベントに参加したハイアンフラ参加者に熱中症対策として飲み物を提供し、トイレ不足の懸念から女性用快適トイレを解放して大変感謝されました。(岡田土建株式会社)



地盤改良工



着工前



舗装工



アンカー工



完成



本部だより

◆「島の暮らしを支える漁業と生業」のご紹介

東京海洋大学楽水会から、図書「島の暮らしを支える漁業と生業」(著者:乾政秀)の紹介がありました。同書は、全国の離島における水産業や生業を具に分析しており、漁港建設業においても大変参考になるものと思われま

◆「漁港漁場関係工事積算基準」等の図書の取扱い

本部ではこれまで、公益社団法人全国漁港漁場協会が発行している「漁港漁場関係

また毎年6月に開催される「隠岐の島町ウルトラマラソン」は、今大会で17回を迎えました。大会当日は、1,000名近くのランナーが出走しました。島内のアップダウンが多い中、50kmの部と100kmの部を走るマラソンで、全国でも屈指の厳しいコー

国境離島から環境保全と伝統文化で地域貢献

島根県支部

株式会社金田建設

会社紹介

弊社がある隠岐諸島(その内の島後)は、島根県北部に浮かぶ人口1.3万人の国境離島です。現在、弊社はフローティングドック船、コンクリートプラント船に起重機船(120t吊)など、様々な作業船を保有しており、隠岐の島を拠点として全国各地でケーソン製作・進水、防波堤改良、消波ブロック据付など様々な工事に携わっています。

柱状礁で環境保全

弊社では海の豊かさを守るために、「柱状礁」の開発を進めてきました。柱状礁は、海藻類の増殖に効果的な人工礁で、藻場の造成に有効であり、ブルーカーボンによる地球環境の改善や、水産資源の回復・増殖に寄与します。現在はグループ会社とその事業を継承しています。また、

工事積算基準」等の図書を会員の皆様に貸出していました。この度申し込みの方法を見直しさせていただきます。具体的にはこれまで購入希望の場合は本部に申し込んでいただく形だったものが、今後は直接発行元の公益社団法人全国漁港漁場協会に申し込む形となります。価格については、これまで通り会員価格を設定いたします。

申し込みの方法など詳細は改めてお知らせいたします。会員の皆様にはご不便をおかけして申し訳ございませんが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

また、取組みは2番あり、1番に勝った力士は、その後島で暮らす者同士がしこりを残さないために次の勝負は必ず勝ちを譲ります(これを「人情相撲」と呼びます)。古典相撲は夕刻に始まり、力士総数約220人、300番を超える取組みが夜通しあり、翌日の昼過ぎまで行われる長丁場です。力士はもちろんのこと、観客や世話役たちもヘトヘトになりながらも相撲を楽しみます。暑い中、熱い勝負が繰り広げられ、弊社社員も力士や世話役など様々な場面で活躍している姿が見られました。

また、取組みは2番あり、1番に勝った力士は、その後島で暮らす者同士がしこりを残さないために次の勝負は必ず勝ちを譲ります(これを「人情相撲」と呼びます)。古典相撲は夕刻に始まり、力士総数約220人、300番を超える取組みが夜通しあり、翌日の昼過ぎまで行われる長丁場です。力士はもちろんのこと、観客や世話役たちもヘトヘトになりながらも相撲を楽しみます。暑い中、熱い勝負が繰り広げられ、弊社社員も力士や世話役など様々な場面で活躍している姿が見られました。

最後に、今後も「地域に生き、地域とともに成長」をモットーに工事、環境、行事を通じて隠岐の島の皆様に親しまれ必要とされる企業を目指し、更なる研鑽を積んで参りたいと思っております。何卒ご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。(株式会社金田建設)



柱状礁の沈設



隠岐島内 海岸清掃

隠岐ウルトラマラソン 参加メンバー



令和6年度水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会
(令和7年3月5日：東京にて)

水産基盤整備事業に係る令和7年度予算については、漁港漁場整備長期計画（令和4年度～令和8年度）の重要課題に係る対策を着実に推進するための予算として、対前年度比100・2%となる730億9、100万円を計上しました。

また、防災・減災、国土強靱化対策やTTP等対策を推進するため、令和6年度補正予算において320億円を確保しました。

さらに、令和7年度の制度拡充として、気候変動の影響に適切に対応するため、将来の海面水位の上昇等を見込

み、防波堤や岸壁の嵩上げ工事等を漁港施設機能強化事業により実施することを可能としました。このほか、港湾における加工場の整備、製氷施設、冷凍・冷蔵施設及び加工場の機能保全対策、海業の推進に資する漁港施設・用地の再編・整序について新たに補助対象化するとともに、漁業集落排水施設の事業採択要件を緩和する拡充も行っています。

引き続き、各地域の方々の御尽力とともに水産業・漁村を支える水産基盤整備を進めてまいりたいと思います。

引き続き、各地域の方々の御尽力とともに水産業・漁村を支える水産基盤整備を進めてまいりたいと思います。

引き続き、各地域の方々の御尽力とともに水産業・漁村を支える水産基盤整備を進めてまいりたいと思います。

水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会の開催について

技術職員の不足に伴い、漁港施設の整備や災害時の対応並びに維持管理を円滑に行うことが難しくなっています。

このため、漁港・漁場等に関する5団体（公社）全国漁港漁場協会、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）全日本漁港建設協会、（一社）漁港漁場新技術研究会及び（一社）水産土木建設技術センター）が結果として、水産基盤整備事業の実施等において市町村が直面する課題に対して必要な支援を実施できるようにすることを目的に、平成31年4月に「水

産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会」を立ち上げました。

令和7年3月5日に開催された当該連絡協議会においては、漁港・漁場等に関する5団体の他、水産庁漁港漁場整備部事業課や水産研究・教育機構水産工学部がアドバイザーとして出席され、全国漁港漁場整備技術研究発表会や各種研修会の開催、水産土木建設技術センターと市町村との災害支援協定などの報告がありました。

全日本漁港建設協会からは、岡会長、牧野事務局長が出席し、①当協会が水産土木建設技術センターと共催している漁港漁場関係工事積算基準講習会（東京、仙台、福岡、神戸の4地区で令和6年6月開

(金額単位：百万円)			
事 項	R6 年度予算額	R7 年度予算額	対前年比
水産基盤整備事業	72,976	73,091	100.2%
直轄特定漁港漁場整備事業	16,930	17,028	100.6%
うちフロンティア漁場整備事業	1,400	1,470	105.0%
うち直轄漁港整備事業	15,530	15,558	100.2%
水産物供給基盤整備	29,905	30,156	100.8%
水産流通基盤整備事業	11,616	11,616	100.0%
水産物供給基盤機能保全事業	14,072	14,430	102.5%
漁港施設機能強化事業	4,217	4,110	97.5%
水産資源環境整備	21,846	21,891	100.2%
水産環境整備事業	12,226	12,321	100.8%
水産生産基盤整備事業	9,620	9,570	99.4%
漁村総合整備	1,759	1,417	80.6%
水産基盤整備調査（直轄・補助）	515	516	100.2%
作業船整備費	18	13	72.2%
後進地域補助率差額	2,003	2,070	103.3%

※計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

CPDS認定

令和7年度 漁港漁場関係工事積算基準講習会

6月に全国4会場で開催

一般社団法人全日本漁港建設協会は、水産庁の後援により、一般社団法人水産土木建設技術センターと共催で令和

7年度漁港漁場関係工事積算基準講習会を東京、福岡、神戸、仙台的4会場で開催いたします。

この講習会は水産庁漁港漁場整備部担当官、一般社団法人水産土木建設技術センター並びに一般財団法人経

令和7年度 漁港漁場関係工事積算基準講習会 日程	
東京会場	令和7年6月3日(火) 13:00～17:00 東京国際フォーラム ガラス棟4階 G409 TEL：03-5221-9000 東京都千代田区丸の内3-5-1
福岡会場	令和7年6月11日(水) 13:00～17:00 福岡朝日ビル 13～15号室 TEL：092-431-1260 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル地下1階
神戸会場	令和7年6月12日(木) 13:00～17:00 三宮研修センター 6階 605号室 TEL：078-232-0081 兵庫県神戸市中央区八幡通4-2-12 カサベラFRⅡビル
仙台会場	令和7年6月17日(火) 13:00～17:00 TKP ガーデンシティ仙台 ホール30A TEL：022-204-1036 宮城県仙台市青葉区中央1-3-1 AER30階

令和7年度 漁港漁場関係工事積算基準講習会プログラム	
「水産庁における品質確保に関する取り組みについて」	水産庁
「漁港漁場関係工事費の積算について ～初めて携わる人向け 漁港漁場工事の歩掛単価を詳しく解説～」	一般社団法人水産土木建設技術センター
「漁港漁場関係工事積算基準の概要及び改定について ～令和7年度積算基準改定のポイント解説～」	水産庁
「最近の資材単価・労務費・市場単価の動向等について」	一般財団法人経済調査会
「現場からの視点による設計・積算について ～現場条件、施工規模等により積算基準の適用と施工実態に乖離が発生した工事を事例として～」	一般社団法人全日本漁港建設協会

2025漁港漁場漁村海岸写真コンクールの作品募集

公益社団法人全日本漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会は、2025漁港漁場漁村海岸写真コンクールの作品募集を5月下旬から開始する予定です。

同コンクールは、みんなが愛する美しい漁港・漁場・漁村・海岸づくりをテーマに写真を通じて、わが国の海や漁業及び漁港・漁場・海岸の現状、漁村環境の実態等を訴え、広く一般の方々の理解を求めるとともに、漁港・漁場・漁村・海岸の整備の促進、ひいては、わが国水産業の発展に貢献することが狙いとなっています。

入賞作品
☆特選1席 農林水産大臣賞 (1点)
☆特選2席 水産庁長官賞 (1点)
☆特選3席 (公社) 全国漁港漁場協会賞 (1点)
長賞 全国漁港海岸防災協会賞 (1点)
(一財) 漁港漁場漁村総合研究所理事長賞 (1点)
(一社) 水産土木建設技術センター理事長賞 (1点)
(一社) 全日本漁港建設協会会長賞 (1点)
☆入選 (6点)
☆佳作 (12点)

応募先(お問合せ先)
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7ウーブン神田ビル2階
(公社) 全国漁港漁場協会「2025漁港漁場漁村海岸写真コンクール」係
TEL 03-6206-0066
FAX 03-6206-4066



昨年度の講習会のようす

講習会の申込み方法や詳細については、協会本部または支部事務局にお問い合わせください。

講習会の申込み方法や詳細については、協会本部または支部事務局にお問い合わせください。

講習会の申込み方法や詳細については、協会本部または支部事務局にお問い合わせください。



長崎県における船舶供用係数検討委員会
(令和7年1月30日：長崎市にて)



岩手県における船舶供用係数検討委員会
(令和6年12月18日：盛岡市にて)

岩手県、長崎県における船舶供用係数検討委員会が開催

漁港漁場関係工事は海上工事が多く、工事費の積算において作業船は大きな構成要素となります。その中でも船舶供用係数については、地方公共団体が気象海象条件や地形条件の異なる重要港湾のランクを参考に定めている場合が多く、近年の気象変動を反映していない船舶供用係数を用いた積算が多く見られます。

現場条件の不一致等、設計・積算と施工実態との乖離の解消に取組んでいます。船舶供用係数については、岩手県や長崎県の業務委託を受け、気象海象データを用いて調査・検討を行い、近年の気象変動を反映した新たな船舶供用係数を提案しています。

岩手県海域においては、令和4年度に作業船の稼働実態調査と気象海象データの解析を行い、船舶供用係数見直しの必要性が確認されたことから、令和5年度には近年の5カ年の気象海象データを根拠に新たな船舶供用係数を検討しました。その結果、岬等の周辺地形の影響を受ける漁港においては過大評価となるため、令和6年度では、これらの影響を踏まえた解析を行い、その結果を令和6年12月18日、学識経験者、行政機関、業界関係者からなる検討委員会において審議しました。

検討の結果、提案した新たな船舶供用係数ランクは、約3割の漁港で現行と比べランク上がり、また、沖合域の漁場では全ての海域で積算基準最大のランク9となりました。

長崎県海域においては、令和2年度から令和3年度の間に、4カ年分の気象海象データを根拠に設定した新たな船舶供用係数を沖合域の漁場工事に試行的に適用しています。また、令和6年度においては、近年の5カ年分のデータをもちに、沖合域から沿岸域、さらには周辺地形の影響を受ける地点まで適用するための解析を行い、その結果を令和7年1月30日、学識経験者、行政機関、業界関係者からなる検討委員会に諮ります。

た。

検討の結果、提案した新たな船舶供用係数ランクは、約3割の漁港で現行と比べランク上がり、その中には3ランク上がった漁港もあります。また、沖合域の漁場では令和3年度調査以前のランク3からランク9に上がった海域もありました。

検討委員会には、長崎県支部から佐藤技術委員長、当協会から岡会長が出席し、漁港建設業界の立場から意見を述べました（令和2年度は令和3年度調査は、末永本部技術委員が出席）。

今後、岩手県、長崎県発注の漁港漁場工事において、新たな船舶供用係数が速やかに適用されるよう、各支部と連携を図っていくこととしています。

プレキャストコンクリート製残置型枠工法設計・施工ガイドラインの改正

建設業においては、改正労働基準法に規定する時間外労働の上限規制の罰則が令和6年4月から適用になるとともに、同年6月に成立した第三次担い手3法に基づき、近年の厳しい担い手不足に対応するため、労働者の処遇改善働き方改革、生産性向上などに総合的に取組むこととしています。

このような中、一般社団法人全日本漁港建設協会が運営する漁港プレキャスト工法研究会では、漁港整備における働き方改革や生産性向上に向けて「プレキャストコンクリート製残置型枠工法」の利便性や普及活動等に取り組んでいるところであり、その

環境維持保全工法研究会

長崎県港湾漁港建設業協会技術委員会 合同研修会を開催

環境維持保全工法研究会（事務局：全日本漁港建設協会）では、漁港、養殖漁場及び増殖場等において適切な漁業活動及び底質の環境維持保全を行うための調査研究を行うことを主な目的として活動しています。

この度、その活動の一環として、1月31日に長崎市「サンプリエール」において、長崎県港湾漁港建設業協会技術委員会と合同で研修会を開催しました。

防波堤等の新設に活用され用途が拡大されています。これらのことから、本ガイドラインを改正し、最新の基準等に基づいた本工法の材料・設計・施工の標準を示すことにより、工法の普及と活用の促進を図ることとしています。

主な改正点として、次のことを新たに記載しました。①防波堤等の新設工事にあたり、性能照査の規定、施工概要

本ガイドラインは、平成27年10月、残置型枠工法を効率的で安全度の高い「腹付工」の標準工法として普及と活用の促進を図るため、本工法の材料・設計・施工の標準を示したのですが、策定から9年以上経過し、引用や参考にした「漁港・漁場の施設の設計参考図書」（平成27年7月、水産庁）や「コンクリート標準示方書」（平成25年3月、土木学会）等の国や学会の指針が改正され、また、「腹付工」から始まった残置型枠工法も

合同研修会を開催

初めに水産庁漁港漁場整備部の安田大樹課長補佐より「ブルーカーボンについて」の取組み」と題して、ブルーカーボンやカーボンクレジット制度の基礎的な説明、国の動向について説明をいただきました。続いて一般社団法人水産土木建設技術センターの齋藤論理研究員より「長崎県岐地区の社会実証を踏まえたブルーカーボンクレジット制度の活用について」と題して、ブルーカーボ

要の追加、②溶接材の許容引張応力度について追加、③アンカー工における削孔長の標準を追加、④残置型枠ブロックの据付時に使用するガイド等の構造を追加、⑤セパレータ規格の例を追加

なお、本ガイドラインは、漁港プレキャスト工法研究会のホームページに掲載しますが、その他にも本工法の施工動画や施工事例集を掲載していますので、ご利用願います。



石川県 橋立漁港における防波堤への腹付工の事例

それぞれの講演後には受講者からの質問の時間が設けられ、活発な質疑応答・意見交換が行われました。



長崎県水産部
本多健一課長



水産庁漁港漁場整備部
安田大樹課長補佐

「外国人技術者の採用・定着に向けたハンドブック」公表

国土交通省

国土交通省は、中堅・中小建設企業の経営者・実務担当者のための外国人建設技術者の採用・定着に向けたハンドブックを制作し、令和7年4月4日に公表しました。

本ハンドブックでは、外国人建設技術者を受け入れる際に企業が行うべき採用準備、受入環境整備、定着に向けた取組等について解説し、現在外国人建設技術者を受け入れている企業の様々な実例もご紹介しています。巻末には参考資料として、在留資格申請の手続きや、外国人が入国してからの生活支援などの情報、主要送出国の基礎情報なども掲載しています。

「ハンドブックの概要」

第一章 外国人建設技術者の受入れに向けて

国土交通省ホームページよりPDFファイルでダウンロードが可能です。